

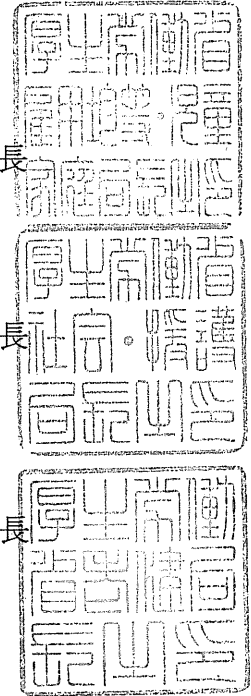
雇児発第 0430001号
社援発第 0430002号
老発第 0430001号
平成21年4月30日

都道府県知事 殿
指定都市市長
中核市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

厚生労働省社会・援護局長

厚生労働省老健局長



「社会福祉法人の認可について」の一部改正について

社会福祉法人の設立を行う際の審査基準や社会福祉法人の定款準則については、「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日付け厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知）により定められておりますが、昨年12月に児童福祉法等の一部を改正する法律（平成20年法律第85号）が成立し、本年4月1日より施行されました。これに伴い、当該通知を下記のとおり改正し、本年4月1日より適用することといたしましたので、御了知の上、適切な指導監督に当たっていただきますようお願いいたします。

なお、当該通知については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定に基づく都道府県並びに指定都市及び中核市が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものであることを併せて通知いたします。

記



別紙1の第3の4の（1）を次のように改める。

（1）法人においては、評議員会を置くこと。ただし、次に掲げる事業のみを行う法人については、この限りでない。

なお、社会福祉法人が、平成21年4月1日において保育所を経営する事業と併

せて、児童福祉法等の一部を改正する法律（平成20年法律第85号）による改正後の児童福祉法第34条の10の規定に基づく地域子育て支援拠点事業（以下「地域子育て支援拠点事業」という。）と同法第34条の11の規定に基づく一時預かり事業（以下「一時預かり事業」という。）のいずれか若しくは両方の事業を行っている場合又は同日において保育所を運営する事業のみを行っている社会福祉法人が、翌日以降に、地域子育て支援拠点事業と一時預かり事業のいずれか若しくは両方の事業を行う場合には、平成21年4月1日から起算して3年以内に評議員会を置くものとする。

- ① 都道府県又は市町村が福祉サービスを必要とする者について措置をとる社会福祉事業
- ② 保育所を運営する事業
- ③ 介護保険事業